

令和4年度 駒澤大学大学院法曹養成研究科教育課程連携協議会 報告書

1. 日 時: 令和5年3月8日(水) 15 時 00 分～16 時 15 分

2. 場 所: Google Meet

3. 出席者:

(委員) 青野博之、松本英俊、海永修司、森脇亜美、若林茂雄

(幹事) 加藤剛史

4. 議 題:

(1) 構成員の確認および執行部の交代について

(2) 法科大学院の現状(募集停止後の状況、認証評価、学生数、司法試験結果)

(3) 今後の展開(合格率向上に向けた取り組み、法曹養成機能の継承)

5. 議事概要:

(1) 報告事項

① 次期執行部について

青野議長より、次期法曹養成研究科長に青野博之氏、専攻主任に土居俊平氏が就任する旨の報告がなされた。

② 法科大学院の現状について

青野議長より、以下の通り現状報告がなされた。

・今年度の司法試験最終合格者は5名(うち2名は初回受験)となり、2012 年
以来の好成績であった。

・認証評価については「適合」の結果を受領したが、再評価が求められている。

- ・今年度の入学者数は21名と例年に比べ多かった。カリキュラム改正等の相乗効果により成果が出始めていただけに、募集停止となったことは遺憾であるとの所感が述べられた。

(2) 今後の展開および質疑応答

法科大学院の廃止を見据えた今後の対応や法曹養成機能の維持について、以下の通り説明および意見交換が行われた。

① 在学生への支援と組織の存続について

- ・最後の修了生の受験資格保有期間(修了後5年)が満了するまでは「司法研究所」を存続させ、学修支援を継続することを学生に約束している。
- ・法科大学院閉鎖後の法曹養成機能について、法学研究所との統合や連携を含め、法曹三者や隣接士業を目指す学生を支援する組織体制を検討していく方向性が示された。
- ・専任教員の身分保証については大学当局より確約があり、具体的な配置等は検討中である。

② 教育内容に関する意見

- ・学生は小手先のテクニックにとらわれがちだが、実務家教員との問答(ソクラテス・メソッド)を通じて、基礎に立ち返り深く考える習慣を身につけることが重要であるとの意見が出された。
- ・在学中受験制度の開始に伴い、受験を検討している3年次生もあり、期待が寄せられている。

以上